

## 女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画 把握項目一覧

(全て小数点第2位を四捨五入)

### ■項目1：女性職員の採用割合

#### 【方法】

平成26年4月1日～平成27年3月31日に採用された職員のうち、女性職員の割合について、常勤・非常勤の区分ごとに状況を把握・分析した。

#### 【状況】

##### 常勤職員

・採用割合：66.7%（採用者12名中、女性8名）

##### 非常勤職員

・採用割合：74.0%（採用者77名中、女性57名）

※平成25年度からの継続採用職員は除いた。

※年度中に複数回採用された職員はそれぞれ1人としてカウントした。

#### 【分析】

常勤・非常勤ともに採用割合が半数を超えており、十分な女性職員を採用していると判断できる。

### ■項目2：継続勤務年数の男女差

#### 【方法】

平成27年4月1日における勤続年数を算出し、性別毎に5年ごとの区分に当てはめ、状況を把握・分析した。

#### 【結果】

男性職員数	勤続年数	女性職員数
63名	0年～5年	46名
25名	6年～10年	36名
23名	11年～15年	31名
17名	16年～20年	20名
45名	21年～25年	47名
17名	26年～30年	13名
41名	31年～35年	16名
26名	36年～40年	25名
1名	41年～	1名

※任期の定めのない職員に限るため、再任用職員及び非常勤職員は対象外とした。

#### 【分析】

勤続31年～35年の区分に分類される女性職員が少ないものの、男女差に大きな乖離はないと判断できる。

### ■項目 3：超過勤務の状況

#### 【方法】

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日に実施された超過勤務について、常勤・非常勤の区分ごとに状況を把握・分析した。

#### 【結果】

##### 常勤職員 各月ごとの内訳

実績月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
時間外総計（時間）	6,342	2,782	2,995	2,724	2,139	2,450
対象者（人）	359	296	272	324	264	278
平均時間数（時間）	17.7	9.4	11.0	8.4	8.1	8.8
実績月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
時間外総計（時間）	3,829	2,883	4,569	2,836	4,320	3,997
対象者（人）	354	288	363	278	338	296
平均時間数（時間）	10.8	10.0	12.6	10.2	12.8	13.5

##### 非常勤職員 各月ごとの内訳

実績月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
時間外総計（時間）	576.5	507	453	551	740	572
対象者（人）	115	100	102	124	154	139
平均時間数（時間）	5.1	5.1	4.4	4.4	4.8	4.1
実績月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
時間外総計（時間）	574.75	600	643.5	622.5	783.25	783.25
対象者（人）	119	135	137	141	141	131
平均時間数（時間）	4.8	4.4	4.7	4.4	5.6	6.0

#### 【分析】

常勤・非常勤ともに超過勤務の多寡や実施の時期は個別に異なるが、平均すると、人事院が「超過勤務の縮減に関する指針」に定める上限目安時間（360時間）を下回るため、超過勤務の状況については問題がないと判断できる。

■項目 4：管理職の女性割合（再任用職員・非常勤職員を除く）

【方法】

平成 27 年 4 月 1 日における課長級以上の男性・女性職員の割合について、状況を把握・分析した。

【結果】

- ・管理職に占める女性の割合：29.3%（管理職 82 名中、女性 24 名）

男性職員数	役職	女性職員数
37 名 (61.7%)	課長級 (6 級)	23 名 (38.3%)
12 名 (92.3%)	次長級 (7 級)	1 名 (7.7%)
9 名 (100%)	部長級 (8 級)	0 名 (0%)

【分析】

管理職に占める女性の割合は約 3 割と高いため、十分な女性職員を管理職に登用していると判断できる。

■項目 5：各役職段階における職員の女性割合

【方法】

平成 27 年 4 月 1 日における各職階の男性・女性職員の割合について、状況を把握・分析した。

【結果】

役職	女性職員数	全体職員数
書記級 (1 級)	37 名 (74%)	50 名
主事級 (2 級)	45 名 (57.7%)	78 名
主任級 (3 級)	41 名 (44.6%)	92 名
主査級 (4 級)	61 名 (48.4%)	126 名
課長補佐級 (5 級)	30 名 (41.1%)	73 名
課長級 (6 級)	23 名 (38.3%)	60 名
次長級 (7 級)	1 名 (7.7%)	13 名
部長級 (8 級)	0 名 (0%)	9 名

【分析】

各職階の職員数に占める女性の割合は、いずれも半数程度を占めており、男女差に大きな乖離はないと判断できる。

## ■項目6：男女別の育児休業取得率・平均取得期間

### 【方法】

平成26年4月1日～平成27年3月31日に取得された育児休業の取得者及び取得日数について、常勤・非常勤の区分ごとに状況を把握・分析した。

### 【結果】

#### 常勤職員

取得率を出すための職員母数は、平成26年4月1日の職員のうち、配偶者があかつ50歳未満の職員数を使用し、上記対象期間中に育児休業を取得している職員数をもとに算出した。

##### ・男性内訳

育児休業取得率	<u>0.8%</u> (125名中、1名取得)
育児休業平均取得日数	<u>31日</u> (31日/1名)

##### ・女性内訳

育児休業取得率	<u>25.7%</u> (105名中、27名取得)
育児休業平均取得日数	<u>713.3日</u> (19,973日/28名) ※1

※1：同一の育児休業取得者がいたため、取得率からは省き、平均取得日数の算出には含めた。

#### 非常勤職員

取得率を出すための職員母数は、平成26年4月1日の職員のうち、50歳未満の職員数を使用し、上記対象期間中に育児休業を取得している職員をもとに算出した。

##### ・男性内訳

育児休業取得率	<u>0%</u> (38名中、0名取得)
育児休業平均取得日数	<u>0日</u> (0日/0名)

##### ・女性内訳

育児休業取得率	<u>1.4%</u> (282名中、4名取得)
育児休業平均取得日数	<u>266.5日</u> (1,066日/4名)

### 【分析】

常勤職員においては、女性職員が育児休業を積極的に活用するとともに、男性職員も期間は短いを取得した実績がある。また、非常勤職員においても年々育児休業を取得する職員が増加しており、育児休業の取得率及び平均取得期間については問題ないと判断できる。ただし、男性職員の取得率の向上は目指すべき課題であると判断できる。

## ■項目 7：男性の配偶者出産休暇等の取得率・平均取得時間

### 【方法】

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日に取得された、男性の配偶者出産休暇の取得人数及び取得時間について、常勤・非常勤の区分ごとに状況を把握・分析した。

### 【結果】

#### 常勤職員

取得率を出すための職員母数は、平成 26 年 4 月 1 日の職員のうち、妻がありかつ 50 歳未満の職員数を使用した。

#### ・内訳

配偶者出産休暇取得率	<u>4%</u> (125 名中、5 名取得)
配偶者出産休暇平均取得時間	<u>11.85 時間</u> (59.25 時間／5 名)

#### 非常勤職員

取得率を出すための職員母数は、平成 26 年 4 月 1 日の職員のうち、50 歳未満の職員数を使用した。

#### ・内訳

配偶者出産休暇取得率	<u>0%</u> (38 名中、0 名取得)
配偶者出産休暇平均取得時間	<u>0 時間</u> (0 時間／0 名)

### 【分析】

男性の配偶者出産休暇については、育児休業同様に制度を活用する職員が少ないと言える。配偶者出産休暇は育児休業よりも取得しやすい休暇であると考えられるため、まずはこの制度を利用する男性職員数を向上させることが課題であると判断できる。